

平成 28 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ネ ク ス グ ル ー プ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 秋 山 司
(J A S D A Q ・ コ ー ド 6 6 3 4)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代 表 取 締 役 副 社 長 石 原 直 樹
電 話 0 3 - 5 7 6 6 - 9 8 7 0

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社による株式会社グロリアツアーズの 株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社の連結子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社（以下「イー旅ネット」といいます。）は、本日開催の取締役会において、株式会社グロリアツアーズ（以下「グロリアツアーズ」といいます。）の発行済株式の100%を取得し子会社化することを決議しましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

イー旅ネットグループの株式会社ウェブトラベルでは経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）を有する日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社として、多様化・高度化する様々な消費者ニーズに対応し、多くのお客様より満足度の高い評価を頂いております。

一方、グロリアツアーズもイー旅ネットグループと同様に旅行事業を中心とし、特に1984年パラリンピックインスブルック大会より20数年に亘り、様々な障害者スポーツ競技の国際大会の渡航手配・海外要人の受け入れや各種大会運営補助を行い参加選手や競技スタッフが競技に全力で取り組めるサポート体制を構築してまいりました。また、『財団法人フランス語教育振興協会（APEF）』からフランス留学業務の委託を受け、『フランス留学センター』を開設し、フランス留学専門窓口として現在にいたっております。

グロリアツアーズを子会社とすることで、両社がこれまで培ってきたノウハウを組み合わせた新たな顧客層の開拓や幅広い旅行商品の提供を行うことが可能となること。また、2020年に開催される東京パラリンピックは世界的にも注目を集めており、グロリアツアーズが担う役割は非常に大きく、今後のイー旅ネットグループの成長、事業価値向上に十分に寄与できると判断し、この度、グロリアツアーズを子会社とすることと致しました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 商 号	株式会社グロリアツアーズ
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目 38 番 4 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 孝雄
(4) 事 業 の 内 容	旅行業
(5) 資 本 金	32 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 21 年 8 月 25 日

(7) 大株主及び持ち株比率	林 孝雄 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態 (単体)			
(単位：千円 日本円)			
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
純 資 産	47,653	52,968	53,708
総 資 産	127,354	157,956	160,376
1株当たり純資産 (円)	14,891.83	16,552.73	16,783.84
売 上 高	793,099	619,112	685,141
営 業 利 益	10,441	10,222	1,685
経 常 利 益	8,766	8,535	2,905
税 引 前 利 益	8,766	8,535	2,905
当 期 純 利 益	6,485	6,754	2,179
1株当たり当期純利益 (円)	2,026.74	2,110.89	681.11
1株当たり配当金 (円)	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	林 孝雄
(2) 住 所	神奈川県横浜市
(3) 上場会社と当該個人との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、関連当事者にも該当いたしません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (所有割合：一%)
取得株式数	3,200株 (議決権の数：3,200個)
異動後の所有株式数	3,200株 (議決権の個数：3,200個) (所有割合：100%)
取得価額	株式：54,000,000円

5. 日程

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| (1) 株式譲渡契約に関する取締役会決議日 | 2016年9月30日 |
| (2) 株式譲渡契約締結日 | 2016年9月30日 |
| (3) 株式譲渡実行日 | 2016年10月6日 (予定) |

6. 今後の見通し

本株式取得に関する契約締結による平成28年度11月期の当社業績に与える影響は精査中であり、



業績に与える影響額が判明し次第、速やかにお知らせいたします。

以上